

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年12月 4 日
【計算期間】	第 3 期中（自 2020年 3 月 6 日 至 2020年 9 月 5 日）
【ファンド名】	DWS コモディティ戦略ファンド（年 1 回決算型）A コース（為替ヘッジあり） DWS コモディティ戦略ファンド（年 1 回決算型）B コース（為替ヘッジなし）
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石谷 洋章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	出仙 学恭
【連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 山王パークタワー
【電話番号】	03(5156)5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）

（2020年 9月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルグ	1,400,836,386	98.04
親投資信託受益証券	日本	998,004	0.07
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）	—	26,996,394	1.89
合計（純資産総額）		1,428,830,784	100.00

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

（2020年 9月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルグ	1,280,355,862	98.00
親投資信託受益証券	日本	2,994,012	0.23
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）	—	23,120,411	1.77
合計（純資産総額）		1,306,470,285	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2019年 3月 5日）	708	708	0.9447	0.9447
第2計算期間末（2020年 3月 5日）	726	726	0.8354	0.8354
2019年 9月末日	701	—	0.8612	—
10月末日	708	—	0.8795	—
11月末日	635	—	0.8699	—
12月末日	685	—	0.8969	—
2020年 1月末日	716	—	0.8491	—
2月末日	693	—	0.8246	—
3月末日	619	—	0.7418	—
4月末日	599	—	0.7176	—
5月末日	621	—	0.7441	—
6月末日	1,128	—	0.7579	—
7月末日	1,255	—	0.7964	—
8月末日	1,425	—	0.8325	—
9月末日	1,428	—	0.8103	—

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2019年 3月 5日）	936	936	0.9521	0.9521

第2計算期間末	(2020年 3月 5日)	765	765	0.8254	0.8254
	2019年 9月末日	774	—	0.8522	—
	10月末日	801	—	0.8779	—
	11月末日	896	—	0.8733	—
	12月末日	899	—	0.9040	—
	2020年 1月末日	854	—	0.8519	—
	2月末日	796	—	0.8356	—
	3月末日	681	—	0.7370	—
	4月末日	614	—	0.7056	—
	5月末日	611	—	0.7401	—
	6月末日	1,018	—	0.7531	—
	7月末日	1,042	—	0.7744	—
	8月末日	1,091	—	0.8125	—
	9月末日	1,306	—	0.7922	—

（注）純資産総額は、百万円未満を切捨てしております。

【分配の推移】

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）

		1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2018年10月15日～2019年 3月 5日	0.0000
第2計算期間	2019年 3月 6日～2020年 3月 5日	0.0000

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

		1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2018年10月15日～2019年 3月 5日	0.0000
第2計算期間	2019年 3月 6日～2020年 3月 5日	0.0000

【収益率の推移】

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）

		収益率（％）
第1計算期間	2018年10月15日～2019年 3月 5日	5.5
第2計算期間	2019年 3月 6日～2020年 3月 5日	11.6
第3中間計算期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 5日	0.7

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

		収益率（％）
第1計算期間	2018年10月15日～2019年 3月 5日	4.8
第2計算期間	2019年 3月 6日～2020年 3月 5日	13.3
第3中間計算期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 5日	1.2

（注）収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）

		設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	2018年10月15日～2019年 3月 5日	749,879,409	0
第2計算期間	2019年 3月 6日～2020年 3月 5日	316,867,730	196,773,614
第3中間計算期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 5日	937,961,037	74,352,777

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）

		設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	2018年10月15日～2019年 3月 5日	983,614,700	0
第2計算期間	2019年 3月 6日～2020年 3月 5日	167,837,836	223,666,802
第3中間計算期間	2020年 3月 6日～2020年 9月 5日	588,879,125	173,654,093

（注）設定数量には、当初設定数量を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2020年3月6日から2020年9月5日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）】

(1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期計算期間 (2020年3月5日現在)	第3期中間計算期間 (2020年9月5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,191,455	52,842,277
投資証券	711,939,859	1,389,420,738
親投資信託受益証券	998,602	998,103
その他未収収益	194,167	379,166
流動資産合計	731,324,083	1,443,640,284
資産合計	731,324,083	1,443,640,284
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	10,362
未払受託者報酬	112,793	152,618
未払委託者報酬	4,135,672	5,596,073
未払利息	49	144
その他未払費用	342,600	462,431
流動負債合計	4,591,114	6,221,628
負債合計	4,591,114	6,221,628
純資産の部		
元本等		
元本	869,973,525	1,733,581,785
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	143,240,556	296,163,129
元本等合計	726,732,969	1,437,418,656
純資産合計	726,732,969	1,437,418,656
負債純資産合計	731,324,083	1,443,640,284

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 (自 2019年3月6日 至 2019年9月5日)	第3期中間計算期間 (自 2020年3月6日 至 2020年9月5日)
営業収益		
有価証券売買等損益	54,921,167	46,298,616
その他収益	1,161,809	1,366,777
営業収益合計	53,759,358	47,665,393
営業費用		
支払利息	8,098	14,783
受託者報酬	126,750	152,618
委託者報酬	4,647,331	5,596,073
その他費用	391,133	462,431
営業費用合計	5,173,312	6,225,905
営業利益又は営業損失（ ）	58,932,670	41,439,488
経常利益又は経常損失（ ）	58,932,670	41,439,488
中間純利益又は中間純損失（ ）	58,932,670	41,439,488
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,086,358	4,171,047
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	41,504,482	143,240,556
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,775,657	13,278,252
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,775,657	13,278,252
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,411,360	211,811,360
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,411,360	211,811,360
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	97,986,497	296,163,129

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第2期計算期間 (2020年3月5日現在)	第3期中間計算期間 (2020年9月5日現在)
1. 受益権の総数	869,973,525口	1,733,581,785口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	143,240,556円	296,163,129円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8354円 (8,354円)	0.8292円 (8,292円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期計算期間 (2020年3月5日現在)	第3期中間計算期間 (2020年9月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2期計算期間 (2020年3月5日現在)	第3期中間計算期間 (2020年9月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	749,879,409	869,973,525
期中追加設定元本額	316,867,730	937,961,037
期中一部解約元本額	196,773,614	74,352,777

【DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）】

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期計算期間 (2020年3月5日現在)	第3期中間計算期間 (2020年9月5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,048,273	18,873,710
投資証券	778,555,586	1,079,903,525
親投資信託受益証券	2,995,808	2,994,311
その他未収収益	228,102	304,927
流動資産合計	792,827,769	1,102,076,473
資産合計	792,827,769	1,102,076,473
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,450,902	961,346
未払受託者報酬	138,085	140,164
未払委託者報酬	5,062,989	5,139,551
未払利息	30	51
その他未払費用	419,349	424,701
流動負債合計	27,071,355	6,665,813
負債合計	27,071,355	6,665,813
純資産の部		
元本等		
元本	927,785,734	1,343,010,766
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	162,029,320	247,600,106
元本等合計	765,756,414	1,095,410,660
純資産合計	765,756,414	1,095,410,660
負債純資産合計	792,827,769	1,102,076,473

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期中間計算期間 (自 2019年3月6日 至 2019年9月5日)	第3期中間計算期間 (自 2020年3月6日 至 2020年9月5日)
営業収益		
有価証券売買等損益	94,429,688	14,172,766
その他収益	1,316,208	1,250,520
営業収益合計	93,113,480	15,423,286
営業費用		
支払利息	6,291	11,148
受託者報酬	143,923	140,164
委託者報酬	5,276,957	5,139,551
その他費用	444,125	424,701
営業費用合計	5,871,296	5,715,564
営業利益又は営業損失（ ）	98,984,776	9,707,722
経常利益又は経常損失（ ）	98,984,776	9,707,722
中間純利益又は中間純損失（ ）	98,984,776	9,707,722
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,916,662	11,422,931
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	47,073,961	162,029,320
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,404,488	31,907,905
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,404,488	31,907,905
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,384,104	138,609,344
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,384,104	138,609,344
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	139,121,691	247,600,106

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第2期計算期間 (2020年3月5日現在)	第3期中間計算期間 (2020年9月5日現在)
1. 受益権の総数	927,785,734口	1,343,010,766口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	162,029,320円	247,600,106円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8254円 (8,254円)	0.8156円 (8,156円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期計算期間 (2020年3月5日現在)	第3期中間計算期間 (2020年9月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第2期計算期間 (2020年3月5日現在)	第3期中間計算期間 (2020年9月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	983,614,700	927,785,734
期中追加設定元本額	167,837,836	588,879,125
期中一部解約元本額	223,666,802	173,654,093

(参考情報)

当ファンドは、Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の2本のファンドで構成されています。各ファンドは以下の投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべてこれら投資信託の投資証券です。

また、各ファンドは「ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

ファンド	投資対象とする投資証券及び親投資信託受益証券
Aコース（為替ヘッジあり）	DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー（円ヘッジシェアクラス） ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンド
Bコース（為替ヘッジなし）	DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー（円ヘッジなしシェアクラス） ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンド

「DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー」の状況

以下に記載した情報は、DWS インベストメント・エス・エーからの情報に基づき、2019年12月31日現在の財務の状況を記載したものであります。同投資証券の2019年12月31日現在の財務の状況は、ルクセンブルグの法律に基づき一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

同投資証券の「資産、負債の状況」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「組入資産の明細」は、2019年12月31日現在の財務書類の一部を翻訳したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。独立の監査人による監査を受けた同投資証券の財務書類から抜粋したものであります。

(1) 資産、負債の状況

	2019年12月31日現在 金額(アメリカドル)
資産の部	
債券(上場有価証券)	67,428,106.51
現金	3,566,784.60
コモディティ・スワップ	2,474,885.20
未収利息	546,767.28
未収入金	224.73
資産合計	74,016,768.32
負債の部	
コモディティ・スワップ	799,926.77
流動負債	858.07
その他負債	162,795.98
未払金	68,229.38
負債合計	1,031,810.20

(2) 損益計算書

	2019年12月31日に終了した事業年度 金額(アメリカドル)
収益	
受取利金	1,275,084.75
受取利息	20,854.73
源泉徴収税	70.54
収益合計	1,295,868.94
費用	
支払利息	739.08
委託者報酬	505,866.08
保管銀行費用	168.99
監査費用、弁護士費用及び印刷費用	10,490.29
申込税	23,528.66
その他費用	119,884.76
費用合計	660,677.86
純投資収益	635,191.08

(3) 純資産変動計算書

	2019年12月31日に終了した事業年度 金額(アメリカドル)
期首純資産金額	21,739,461.73
解約による資金流出	50,952,304.38
収益及び費用の調整	266,507.97
純投資収益	635,191.08

有価証券売買損益

2,632,094.41

評価損益

2,556,603.31

期末純資産金額

72,984,958.12

(4)組入資産の明細

(2019年12月31日現在)

銘柄名	数量	評価額(アメリカドル)
上場有価証券		
AerCap Ireland Capital DAC Via AerCap Global Aviation Trust (MTN) 2016/2022	400,000	413,266.00
Agence Française de Développement (MTN) 2018/2021	2,000,000	2,022,590.00
Altria Group, Inc. 2019/2022	300,000	308,619.00
AT&T, Inc. (MTN) 2015/2020	300,000	300,664.50
Banco Santander SA (MTN) 2017/2023	400,000	407,440.00
Bank of China Ltd/Dubai (MTN) 2017/2020	200,000	200,154.00
Bank of Communications Co., Ltd/Hong Kong (MTN) 2017/2020	400,000	400,302.00
Barclays PLC (MTN) 2018/2023	500,000	522,350.00
Black Sea Trade & Development Bank -Reg- (MTN) 2019/2024	500,000	513,212.50
BNG Bank NV -Reg- (MTN) 2015/2020	3,000,000	2,999,865.00
Capital One Financial Corp. (MTN) 2019/2024	400,000	424,046.00
Celanese US Holdings LLC (MTN) 2019/2024	400,000	412,630.00
CenterPoint Energy, Inc. 2018/2021	500,000	512,770.00
Citigroup, Inc. (MTN) 2016/2021	400,000	402,388.00
Council Of Europe Development Bank 2017/2020	2,000,000	2,000,180.00
CVS Health Corp. (MTN) 2015/2022	300,000	309,606.00
Energy Transfer LP (MTN) 2012/2022	300,000	314,668.50
Erste Abwicklungsanstalt (MTN) 2018/2020	600,000	600,804.00
European Bank for Reconstruction & Development (MTN) 2013/2020	3,000,000	2,998,290.00
Export Development Canada 2017/2020	2,000,000	2,005,330.00
Goldman Sachs Group, Inc. (MTN) 2011/2021	400,000	419,474.00
HSBC Holdings PLC (MTN) 2016/2021	500,000	506,427.50
ING Groep NV (MTN) 2019/2024	500,000	523,487.50
Japan Finance Organization for Municipalities -Reg- 2017/2020	3,000,000	3,001,620.00
Kommunalbanken AS -Reg- 2018/2020	3,000,000	3,006,090.00
Kommuninvest I Sverige AB -Reg- 2018/2020	2,000,000	2,006,020.00
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau 2017/2020	2,000,000	1,999,920.00
Mosaic Co./The (MTN) 2017/2022	400,000	409,426.00
Oesterreichische Kontrollbank AG 2017/2020	2,000,000	2,000,060.00
Province of Alberta Canada (MTN) 2015/2020	3,000,000	2,999,670.00
Province of Ontario Canada (MTN) 2010/2020	2,000,000	2,014,490.00
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2013/2020	2,000,000	1,998,046.88
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2013/2023	1,500,000	1,544,589.84
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2014/2021	1,500,000	1,506,328.13
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2014/2024	1,000,000	1,033,984.38
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2016/2021	3,000,000	2,986,640.64
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2016/2021	1,500,000	1,503,984.38
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2017/2024	700,000	715,640.63
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2018/2023	1,500,000	1,533,457.04
United States Treasury Note/Bond 2018/2019	5,000,000	5,000,292.95
United States Treasury Note/Bond 2018/2021	2,000,000	2,013,593.76
United Technologies Corp. (MTN) 2012/2022	300,000	307,848.00
Australia & New Zealand Banking Group Ltd/New York (MTN) 2015/2020	500,000	503,420.00
Citizens Bank NA/Providence RI 2019/2022	500,000	512,055.00
Fox Corp. -Reg- 2019/2022	300,000	309,751.50
Hewlett Packard Enterprise Co. 2018/2021	500,000	500,357.50
Jackson National Life Global Funding -Reg- 2019/2022	275,000	282,518.50
SunTrust Bank/Atlanta GA 2018/2021	500,000	505,705.00
Svensk Exportkredit AB (MTN) 2015/2020	1,000,000	999,685.00
Temasek Financial I Ltd-Reg- (MTN) 2012/2023	500,000	506,300.00
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2016/2023	2,200,000	2,198,968.75
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2018/2023	1,500,000	1,554,667.97
United States Treasury Note/Bond (MTN) 2019/2024	1,400,000	1,445,171.88
United States Treasury Note/Bond 2019/2021	1,000,000	1,009,238.28
合計		67,428,106.51

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額

3,078百万円（2020年10月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（2020年10月末現在）

発行済株式総数

61,560株（2020年10月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言・代理業務、第一種金融商品取引業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

2020年10月末現在、委託会社の運用するファンドは90本、純資産総額は701,999百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	69本	232,278百万円
	単位型	株式投資信託	4本	14,274百万円
私募	追加型	株式投資信託	17本	455,448百万円
合計			90本	701,999百万円

(3)【その他】

訴訟その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:千円）

	前事業年度 (2019年 3 月31日)		当事業年度 (2020年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	1	3,513,866	1	4,179,859
前払費用		6,754		6,084
未収入金		200,218		31,104
未収委託者報酬		509,869		419,358
未収運用受託報酬		16,242		4,146
未収収益		2,056,487		1,012,488
未収還付消費税等		-		7,341
立替金		31,612		43,273
為替予約		9,992		176
その他流動資産		14		-
流動資産計		6,345,059		5,703,834
固定資産				
投資その他の資産				
投資有価証券		10,552		9,479
敷金		20,328		20,316
繰延税金資産		782,897		-
供託金		10,000		10,000
預託金		-		1,000
投資その他の資産合計		823,777		40,795
固定資産合計		823,777		40,795
資産合計		7,168,837		5,744,629

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	213,880	198,737
未払収益分配金	3	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	253,185	208,121
その他未払金	49,241	54,956
未払費用	1 1,240,618	1 575,298
未払法人税等	-	28,723
賞与引当金	83,653	118,431
為替予約	3,576	6,269
流動負債合計	1,845,668	1,192,050
固定負債		
退職給付引当金	478,150	497,764
長期未払費用	65,038	61,981
賞与引当金	43,303	87,975
固定負債合計	586,492	647,721
負債合計	2,432,160	1,839,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,366	1,002,124
利益剰余金合計	171,366	1,002,124
株主資本合計	4,736,633	3,905,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	1,017
評価・換算差額等合計	43	1,017
純資産合計	4,736,676	3,904,857
負債純資産合計	7,168,837	5,744,629

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)		当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	
営業収益				
委託者報酬		4,888,292		4,029,921
運用受託報酬		17,940		18,096
その他営業収益	1	1,934,676	1	1,868,787
営業収益合計		6,840,909		5,916,805
営業費用				
支払手数料		2,471,276		2,038,720
広告宣伝費		13,292		40,076
調査費		104,349		77,908
委託調査費		372,319		324,357
情報機器関連費		164,131		181,196
委託計算費		221,865		202,416
通信費		6,293		6,298
印刷費		40,474		39,319
協会費		17,187		13,341
諸会費		213		185
諸経費		31,846		24,932
営業費用合計		3,443,250		2,948,754
一般管理費				
役員報酬		56,456		59,100
給料・手当		1,166,459		1,162,628
賞与		323,609		491,833
交際費		4,657		9,820
寄付金		3,000		2,000
旅費交通費		37,764		35,705
租税公課		27,769		34,398
不動産賃借料		175,503		194,695
退職給付費用		121,505		112,065
福利厚生費		268,550		263,743
業務委託費	1	945,148	1	539,084
退職金		-		6,485
諸経費		108,089		81,627
一般管理費合計		3,238,515		2,993,188
営業利益又は営業損失 ()		159,143		25,137
営業外収益				
雑収益		6,110		6,563
営業外収益合計		6,110		6,563
営業外費用				
為替差損		33,198		10,548
その他		4,569		3,382
営業外費用合計		37,768		13,931
経常利益又は経常損失 ()		127,486		32,504
特別損失				
割増退職金		123,728		13,046
特別損失合計		123,728		13,046

税引前当期純利益又は		
税引前当期純損失（ ）	3,758	45,551
法人税、住民税及び事業税	33,708	2,290
法人税等調整額	345,946	782,916
法人税等合計	312,238	785,206
当期純損失（ ）	308,480	830,757

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	137,113	5,045,113
当期変動額				-
剰余金の配当				-
当期純損失（ ）			308,480	308,480
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	308,480	308,480
当期末残高	3,078,000	1,830,000	171,366	4,736,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	128	128	5,044,984
当期変動額			-
剰余金の配当			-
当期純損失（ ）			308,480
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	171	171	171
当期変動額合計	171	171	308,308
当期末残高	43	43	4,736,676

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	171,366	4,736,633
当期変動額				
剰余金の配当			-	-
当期純損失（ ）			830,757	830,757
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	830,757	830,757
当期末残高	3,078,000	1,830,000	1,002,124	3,905,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	43	43	4,736,676
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純損失（ ）			830,757
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,061	1,061	1,061
当期変動額合計	1,061	1,061	831,818
当期末残高	1,017	1,017	3,904,857

注記事項

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当社においては過去より貸倒実績がないため引当金の計上をしておりません。

(2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．その他財務諸表のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
預金	977,569 千円	941,757 千円
未払費用	20,372 千円	29,781 千円

（損益計算書関係）

- 1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
その他営業収益	137 千円	- 千円
業務委託費	173,557 千円	101,157 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年 4 月1日 至 2019年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、投資額も必要最低額であるため、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	3,513,866	3,513,866	-
(2)未収委託者報酬	509,869	509,869	-
(3)未収運用受託報酬	16,242	16,242	-
(4)未収収益	2,056,487	2,056,487	-
(5)投資有価証券 その他の有価証券	10,552	10,552	-
資産計	6,107,016	6,107,016	-
(1)預り金	213,880	213,880	-
(2)未払手数料	253,185	253,185	-
(3)その他未払金	49,241	49,241	-
(4)未払費用	1,240,618	1,240,618	-
負債計	1,756,924	1,756,924	-
デリバティブ取引（*1） ヘッジ会計が適用されていないもの	6,416	6,416	-
デリバティブ取引計	6,416	6,416	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券は他の有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 預り金、(2) 未払手数料、(3) その他未払金及び(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
預金	3,513,866	-	-
未収委託者報酬	509,869	-	-
未収運用受託報酬	16,242	-	-
未収収益	2,056,487	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	2,246	415
合計	6,096,466	2,246	415

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

当事業年度（2020年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	4,179,859	4,179,859	-
(2)未収委託者報酬	419,358	419,358	-
(3)未収運用受託報酬	4,146	4,146	-
(4)未収収益	1,012,488	1,012,488	-
(5)投資有価証券			
その他の有価証券	9,479	9,479	-
資産計	5,625,331	5,625,331	-
(1)預り金	198,737	198,737	-
(2)未払手数料	208,121	208,121	-
(3)その他未払金	54,956	54,956	-
(4)未払費用	575,298	575,298	-
負債計	1,037,114	1,037,114	-
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,093)	(6,093)	-
デリバティブ取引計	(6,093)	(6,093)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 預り金、(2) 未払手数料、(3) その他未払金及び(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,179,859	-	-
未収委託者報酬	419,358	-	-
未収運用受託報酬	4,146	-	-
未収収益	1,012,488	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	1,834	307	-
合計	5,617,687	307	-

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	2,662	2,489	172
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	7,889	8,000	110
合計		10,552	10,489	62

当事業年度 (2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	9,479	10,496	1,017
合計		9,479	10,496	1,017

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	売建				
	米ドル	1,308,621	-	9,992	9,992
	買建				
	ユーロ	187,890	-	3,376	3,376
	米ドル	186,724	-	3	3
	シンガポールドル	21,535	-	195	195
合計		1,704,772	-	6,416	6,416

当事業年度（2020年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	売建				
	ユーロ	13,917	-	176	176
	米ドル	350,105	-	1,741	1,741
	買建				
	ユーロ	378,861	-	4,527	4,527
合計		742,884	-	6,093	6,093

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。加えて、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)		
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	454,139	497,615
勤務費用	62,539	58,504
利息費用	2,061	1,572
数理計算上の差異の発生額	2,921	6,325
退職給付の支払額	47,328	52,880
転籍者調整額	23,281	980
退職給付債務の期末残高	497,615	499,466

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)		
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	497,615	499,466
未積立退職給付債務	497,615	499,466
未認識数理計算上の差異	19,464	1,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,150	497,764
退職給付引当金	478,150	497,764
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,150	497,764

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)		
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	62,539	58,504
利息費用	2,061	1,572
数理計算上の差異の費用処理額	12,718	11,436
確定給付制度に係る退職給付費用	77,319	71,514

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.40%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44,185千円、当事業年度 40,551千円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2019年3月31日）	当事業年度 （2020年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	20,241	52,129
その他未払金	15,077	16,827
未払費用	368,655	176,156
未払事業税	1,787	8,093
長期未払費用	14,357	30,051
退職給付引当金	147,440	152,415
減価償却超過額	55,192	26,694
繰越欠損金	520,030	624,026
その他有価証券評価差額金	-	311
その他	2,190	74,318
繰延税金資産小計	1,144,973	1,161,025
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	248,925	624,026
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	113,131	536,998
評価性引当額小計	362,056	1,161,025
繰延税金資産合計	782,916	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19	-
繰延税金負債合計	19	-
繰延税金資産の純額	782,897	-

(注) 1. 評価性引当額が798,968千円増加しております。この増加内容は、繰延税金資産全額に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	624,026	624,026
評価性引当額	-	-	-	-	-	624,026	624,026
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金624,026千円（法定実効税率を乗じた額）の全額について、評価性引当金を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みの計画により、回収不可能と判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前事業年度 （2019年3月31日）	当事業年度 （2020年3月31日）
法定実効税率	30.6	30.6
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.9	4.4
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	874.4	45.6
評価性引当金	8,016.1	1,718.7
住民税均等割	70.8	5.0
法人税調整額等	-	19.4

過年度修正	722.1	-
税効果会計適用後の法人税の負担率	8,307.7	1,723.7

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	5,280,838 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接 79 %	資金預入 サービスの授受	*1 その他営業収益 *2 II. 管理部門サービス	137 189,188	*3 預金 未払費用	977,589 18,492
親会社	DWS Group GmbH & Co. KGaA	ドイツ フランクフルト	200,000 千ユーロ	投資運用業	(被所有) 直接 100 %	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	3,838	未払費用	3,880

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	5,280,838 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接 79 %	資金預入 サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	91,583	*3 預金 未払費用	941,757 21,898
親会社	DWS Group GmbH & Co. KGaA	ドイツ フランクフルト	200,000 千ユーロ	投資運用業	(被所有) 直接 100 %	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	8,982	未払費用	7,883

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *2 当該会社とのサービス契約に基づき、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *3 当座預金口座を開設しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	ドイツ証券 株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 II. 管理部門サービス	842,828	未払費用 未収入金	326,727 30,073
同一の親会社 を持つ会社	REEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	990,518	未収収益	1,297,513
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment Management Americas, Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*1 その他営業収益 *2 II. 管理部門サービス *3 委託調査	173,945 128,737 11,291	未収収益 未払費用	40,081 148,628
同一の親会社 を持つ会社	DWS Grundbesitz GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	81,809	未収収益	58,752
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*1 その他営業収益 *2 II. 管理部門サービス *3 委託調査	55,945 114,351 284,425	未収収益 未払費用	58,532 473,175
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルク ルクセンブルク	30,877 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益 *2 II. 管理部門サービス	273,308	未収収益 未払費用	190,377 9,978
同一の親会社 を持つ会社	DWS International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*1 その他営業収益 *2 II. 管理部門サービス *3 委託調査	168,183 9,892 49,092	未収収益 未払費用	259,124 71,912
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments UK Limited	イギリス ロンドン	190,000 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	71,305	未収収益	99,808

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
同一の親会社 を持つ会社	ドイツ証券 株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 IT、管理部門サービス	484,880	未払費用	25,013
同一の親会社 を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	933,590	未収収益	584,884
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment Management Americas, Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 IT、管理部門サービス *1 その他営業収益 *3 委託調査	111,423 82,022 7,484	未払費用 未収収益	185,182 25,982
同一の親会社 を持つ会社	DWS Grundbesitz GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	78,504	未収収益	19,507
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 IT、管理部門サービス *3 委託調査 *1 その他営業収益	△ 53,332 248,750 47,723	未払費用 未収収益	77,588 21,900
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment S.À.	ルクセンブルク ルクセンブルク	30,877 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 IT、管理部門サービス *1 その他営業収益	2,142 172,325	未払費用 未収収益	4,198 32,970
同一の親会社 を持つ会社	DWS International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*3 委託調査 *1 その他営業収益	42,487 289,088	未払費用 未収収益	38,893 206,740
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments UK Limited	イギリス ロンドン	157,000 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	120,888	未収入金 未収収益	31,104 113,215

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *2 当該会社とのサービス契約に基づき、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場
 ニューヨーク証券取引所に上場
 DB Beteiligungs-Holding GmbH
 DWS Group GmbH & Co. KGaA フランクフルト証券取引所に上場

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	76,944.06 円	63,431.73 円
1株当たり当期純損失金額 ()	5,011.05 円	13,495.09 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失金額 () (千円)	308,480	830,757
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純損失金額 () (千円)	308,480	830,757
期中平均株式数 (株)	61,560	61,560

独立監査人の監査報告書

2020年6月12日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

林 秀行

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年10月7日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）の2020年3月6日から2020年9月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Aコース（為替ヘッジあり）の2020年9月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年3月6日から2020年9月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年10月7日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）の2020年3月6日から2020年9月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）Bコース（為替ヘッジなし）の2020年9月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年3月6日から2020年9月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。